

東京大学大学院新領域創成科学研究科 先端生命科学専攻 生命機能解析学分野  
特任研究員募集要項

- 1 職名及び人数： 特任研究員（特定有期雇用教職員） 1名  
2 採用予定日： 令和 7 年 4 月 1 日  
3 契約期間： 期間の定め： 有り  
(令和 7 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日)  
4 更新の有無： 無し

※ 更新の判断基準： 予算の状況、業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ、判断する。

- 5 試用期間： 採用された日から 14日 間  
6 就業場所： 東京大学大学院新領域創成科学研究科(千葉県柏市柏の葉5-1-1)変更の範囲:原則同一部局内  
7 所属： 新領域創成科学研究科先端生命科学専攻生命機能解析学分野(大谷研)  
8 業務内容： 下記1)あるいは2)に加えて3)を担当いただきます  
1) 植物細胞分化と機能制御に関わる分子メカニズム研究  
2) 国際共同研究推進に向けた遺伝子発現解析基盤技術の確立  
3) 上記業務に係る附帯業務  
なお、従事するプロジェクトの期限により令和8年3月31日までの雇用となります

9 就業日・就業時間

専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる  
特定有期記載例： 月～金 9：00～17：30（休憩12：00～12：45）  
短時間記載例1： 週 日勤務（ 曜日、 曜日、 曜日）  
10：00～16：45（休憩12：00～12：45）を想定  
短時間記載例2： 週 時間を想定、月～金9：00～17：00の範囲内で勤務曜日勤務時間は応相談

- 10 時間外労働： 無し  
11 休日： 日曜日、土曜日、祝日法に定める休日、12月29日から翌年1月3日までの日、その他特に指定する日  
12 休暇： 年次有給休暇、特別休暇 等  
13 給与： 俸給（月額）： 月額30万円程度（資格、能力、経験等に応じて決定）  
教育研究連携手当： 無し  
業績・成果手当： 0円  
通勤手当： 支給要件を満たす場合、当方規定により算出した額を支給（上限55,000円/月）  
住居手当： 無し  
扶養手当： 無し  
昇給： 無し  
賞与： 無し  
退職手当： 無し  
超過勤務手当： 無し  
14 加入保険： 社会保険： 有り 雇用保険： 有り（法の定めるところにより加入要件を満たした場合加入）  
15 給与支給日： 月末締め、原則当月17日払い  
16 応募資格： 着任時に博士の学位を有する方  
東京大学の公共性を自覚し、使命を持って働ける方  
植物分子生物学・データサイエンス研究の十分な経験を持つ方  
協調性があり、柔軟な対応が出来る方  
主体性が有り、業務の改善に意欲的な方  
17 提出書類： ・東京大学統一履歴書（以下URLからダウンロードし作成すること）  
<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html>  
・職務経歴（様式任意。実務経験について具体的に記述のこと）  
・志望動機（A4版1枚程度/様式は任意） 抱負や職務遂行上有益な能力・経験・知識・性格等の説明  
※原則として応募書類は返却しません。  
また、応募書類等により本学が知り得た個人情報は、今回の職員採用の選考のみに使用しますので、予めご了承願います  
18 提出方法： 上記書類の電子ファイルを問い合わせ先にメール送信すること  
2～3日以内に当方から受信確認メールが届かない場合はお問い合わせください。  
19 応募締切： 令和7年1月10日（金）17時必着  
書類選考の上、合格者に対し面接を実施します。面接時の旅費支給はございません。  
なお、面接はオンライン面接を予定しております。  
20 採否の通知： 電話又はe-mailで個別に連絡します。  
21 問い合わせ先： 〒277-8562 千葉県柏市柏の葉5-1-5  
東京大学大学院新領域創成科学研究科先端生命専攻生命機能解析学分野（大谷研）  
担当： 大谷美沙都  
TEL： 04-7136-3673  
e-mail: [misato@edu.k.u-tokyo.ac.jp](mailto:misato@edu.k.u-tokyo.ac.jp)  
22 募集者名称： 国立大学法人 東京大学 大学院新領域創成科学研究科  
23 受動喫煙防止措置の状況： 敷地内禁煙（屋外の指定区域に喫煙場所あり）  
24 その他： 取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。  
「東京大学男女参画加速のための宣言（2009.3.31）」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。

採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。